

第 31 回：『80 後世代』と恐怖の『人肉搜索』

湖南省長沙市の大型テーマパーク世界之窗(世界の窓)での出来事。地方から観光旅行にやってきた若者たちが楽しそうに遊んでいるなか、一人の女の子が突然大きな銅像にまたがり、友人たちが囁きたてながら記念写真を撮りはじめた。これを横目で見っていた人が憤慨し、ネットにその光景を公開し、そこから大騒ぎが始まった。

たしかに品位に欠ける行動ではあるが、最近の若者による奇矯な行動にいちいち目くじらを立てても仕方ないだろうと思うのだが、彼女が乗ったモノが悪かった。その公園には湖南省出身の劉少奇(国家副主席)、彭德懷(元帥)、羅榮桓(元帥)たち建国の英雄像が並んでおり、彼女がまたがったのは、その筆頭である毛沢東主席の銅像であった。

これを見て「この国賊を摘発しろ～！」と言ったかどうかは知らないが、激怒したネットユーザーたちが争って犯人探しを始め、あっというまに彼女の住所、氏名、年齢、大学名、自宅の電話、携帯電話、親の勤務先等がネットに公開され、彼女のところに抗議や嫌がらせの電話やメールが殺到し、彼女は家から一步も出られないような状況になったという。(ご興味あれば「騎毛主席像照相」で検索されたい)

ところ変わって、南京市江寧区では周某という不動産局長が会議の席で、マンションの過度なダumpingを規制すべしとの発言をした。不動産会社の過度な価格競争によって業界の共倒れ現象を避けようという主旨の発言だったようだが、これに消費者が噛み付いた。「せっかく不動産バブルが弾け、マンション価格が手ごろな値段に落ち着きつつあるのに、これに規制を掛けるとは何事だ！ 開発業者と癒着する周某を皆でつるし上げよう！」というスレットが立ち上がり、局長氏のあら捜しが始まった。あるネットユーザーは局長氏がオフィスでテレビ取材に込んでいるニュース画像に注目した。そのニュースは局長氏のオフィスで撮影されており、彼のデスクの右隅に小さくタバコのようなものが映っている。これを拡大してじっくり分析したところ何と「南京」という一箱 150 元(2000 円)を誇る超高級タバコであることが判明し大騒ぎ、ネット用語でいう「祭り」が始まった。単なる地方役人がどうしてこんな高級品を愛用しているのだ？ 結局、局長氏はキャデラックや高級スイス製腕時計の所有もバレてしまい、公金横領で官庁を辞任する羽目になった。

これが、いま全国に吹き荒れている『人肉搜索』現象である。元々の意味はグーグルやヤフーのようなコンピューター検索ではなく、ネットユーザーたちが協力し合って人肉(=人海戦術)によって疑惑事件を調査し、真相を究明しようという『ネット警察遊び』である。そして、この人肉搜索隊の主役を果たしているのが『80 後 = Baling-hou』といわれる 1980 年以降に生まれた一人っ子世代の若者たちである。

彼らは文化大革命以降に生まれた世代であり、飢餓や戦争、貧困を知らず、またマルクス・レーニン・

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

毛沢東といった難解な思想にチャレンジしたこともなく、漠然とした不満のはけ口をどこに持っていかうかと悩んでいる世代である。その意味では 70 年代に日本や欧米で吹き荒れた学生運動と時代背景が似通っているのかもしれない。もちろん彼らは共産党の機関紙である人民日報など読まず、インターネットを唯一の情報収集ルートとしている世代でもある。

昨年チベットで暴動が発生し、これに対して世界中が中国を非難するなか、世界各地でチベットのサポーターたちが黄色で縁取りされたスノーライオン旗を振りかざし、北京五輪の聖火リレーに抗議した。このとき、五星紅旗を掲げ敢然と世界に立ち向かい、国内では中国を非難するフランスへの報復として、中国全土のカルフールに襲撃を企てたのが「80 後世代」である。これに対して、中国政府は愛国的行動を真っ向から否定することもできず、危うさを感じつつも事実上放任するしかなかった。

彼ら「80 後世代」の行動を見ていると、青年の純粋な情熱が一党独裁国家の中国をより住みやすい自由な国に変えていくのではないかという希望が感じられる一方、なかには世の中に疎い甘ったれ青年も多く、彼らの歪んだ国際感覚や愛国心が方向を間違えると、とんでもない領域に飛び火するのではないかという危うさも感じられる。だからこそ客観的事実に基づく教育が重要なのである。(了)

平成 21 年 8 月 17 日

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2075% (税込み) (約定代金が 260,869 円以下の場合、3,150 円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集、売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.20% (税込み) (約定代金が 2,625 円に満たない場合は、2,625 円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3